

## 第4章 温室効果ガスの排出・吸収の量に関する目標

### 1 目標設定の基本的な考え方

#### (1) 本県が目指す将来像

本県では、2018（平成30）年3月、県政全般にわたる最も基本となるものとして、概ね10年という中長期的な観点から、鹿児島が目指す姿や施策展開の基本方向等を示す「かごしま未来創造ビジョン」を策定し、昨今の社会経済情勢の変化を踏まえて2022（令和4）年3月に改訂を実施しました。

本計画では、この「かごしま未来創造ビジョン」や「県環境基本計画」及び県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの排出削減などに積極的に取り組み、「地球環境を守る脱炭素社会づくり」のため、温暖化防止に向けた気運の醸成、温室効果ガス排出削減対策等の推進、多様で健全な森林づくりの推進に取り組むこととしています。

### 将来のイメージ

- ◆ 県民、事業者、行政が一体となり、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減や気候変動の影響への適応など、脱炭素社会の実現に向けた取組が積極的に進められています。林業経営体をはじめ、森林ボランティア、企業等の多様な主体の連携の下、森林が適切に整備・保全されており、二酸化炭素を吸収するなどの多面的な機能が十分に発揮されています。漁業者をはじめ、漁協や地域住民等の連携の下、藻場が維持・保全されており、二酸化炭素の吸収源としての機能が発揮されています。

#### 事業所では・・・

- 一人ひとりの高い意識の下、省エネルギーに取り組んでいます。
- エネルギー消費量の少ない生産設備や太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー機器、BEMSなどを利用したZEBの普及が進んでいます。
- ごみの排出量が少なく、リサイクル可能な製品が購入されています。
- 環境に配慮した製品やサービスの技術開発が進んでいます。



#### 家庭では・・・

- 一人ひとりの高い意識の下、省エネルギーに取り組んでいます。
- 省エネルギー機器や太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギー機器、HEMSなどを利用したZEHの普及が進んでいます。
- 3Rが進み、ごみの排出量が少なく、循環型の製品が購入されています。

#### 交通機関では・・・

- 電気自動車や燃料電池自動車の普及が進んでいます。
- 公共交通機関等の利用促進や歩道・自転車通行空間の整備により、自動車の利用が低減されています。



#### 街では・・・

- 再生可能エネルギーの活用や屋上緑化など環境に配慮した建築物が整備されています。
- マイバックの利用や過剰包装の削減など3R運動が展開されています。
- 公園や街路樹の整備などみどり豊かな街づくりが進んでいます。

#### 森林では・・・

- 間伐や再造林などの森林整備を実施し、多様で健全な森林づくりが進められています。
- 県産材の利用が促進されています。
- 森林環境教育の場として、多くの県民が利用しています。



## (2) 削減目標等設定の考え方

本県の温室効果ガスの排出削減目標等については、本県の自然的・社会的な地域特性、地球温暖化問題に関する国際的な動向や国の取組等を踏まえながら、基準年度及び目標年度を定めて対策・施策を実施し、その進捗状況を管理・検証するための指標として設定することとします。

**本県の地域特性や国の方針等を踏まえ、長期的な目標を見据えた削減目標等を設定**

## 2 総量削減目標等

国は、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画である「地球温暖化対策計画」を2025（令和7）年2月に改定し、国内の排出削減・吸収量の確保により、世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、2013（平成25）年度比で、2030年度において46%削減、2035年度において60%削減、2040年度において73%削減を示しました。

また、国は、将来の電力需要量や脱炭素技術の開発・実装等の不確実性が非常に大きい中、部門ごとの削減目標の設定は行わず、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路から逆算する「バックキャストिंग」の考え方を踏まえ、目標達成に向けた対策の柔軟な見直しを図ることとしています。

これらを踏まえ、国と同様に、本県の温室効果ガスの排出削減目標の基準年度については**2013(平成25)年度**、目標年度については**2030年度、2035年度、2040年度**とし、削減目標については、**2030年度までに2013（平成25）年度比で温室効果ガス排出量を46%削減**、**2035年度までに60%削減**、**2040年度までに73%削減**（全て森林吸収による削減効果を含む。）させることとします。

また、2050年ネット・ゼロ実現に向けて、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて対策・施策の検討・見直しを行っていくこととします。

**2030年度までに46%削減**  
**2035年度までに60%削減** を目指します。  
**2040年度までに73%削減**  
 （2013年度比、森林吸収量を含む）

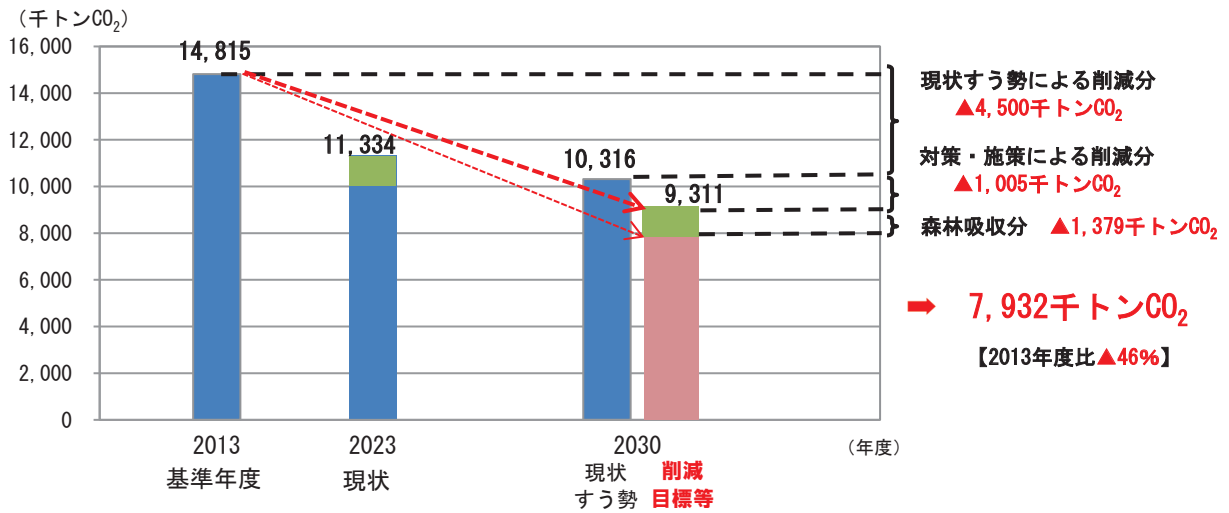


図 4-1 削減目標等

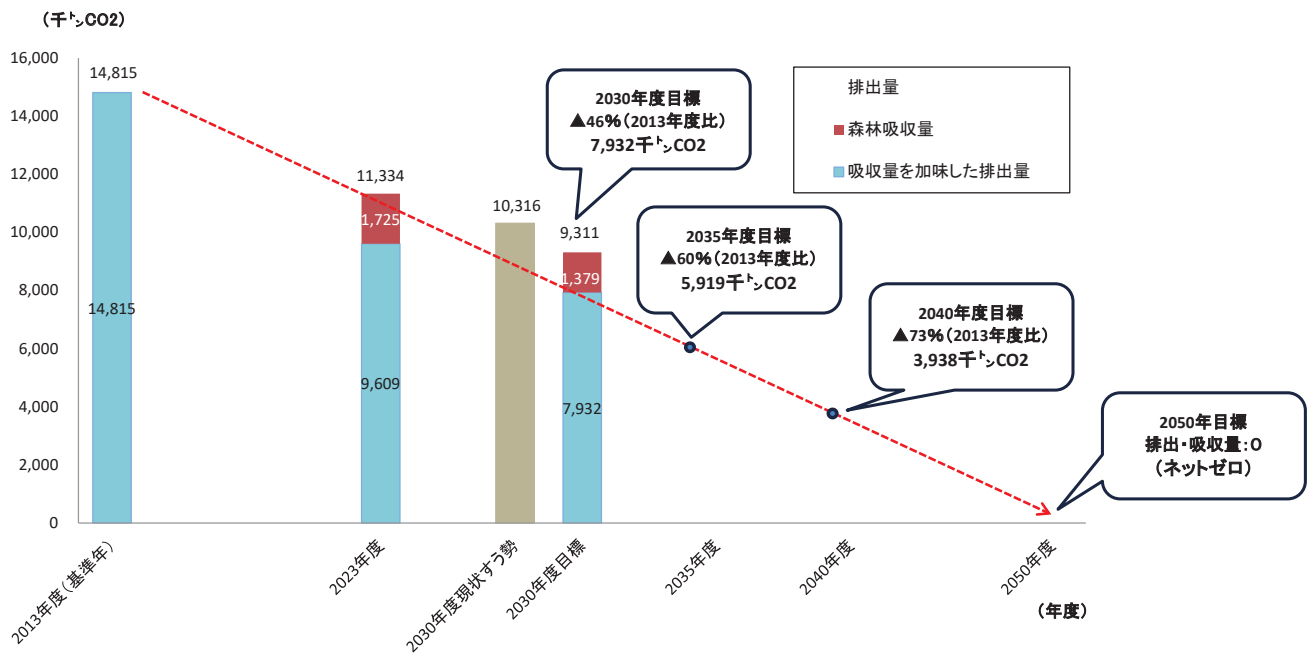


図 4-2 2050年ネット・ゼロに向けた削減目標等

### 3 部門別削減目標等

国の「地球温暖化対策計画」の対策・施策による本県の温室効果ガスの排出削減効果等を見込むこととしました。

#### ■ 産業部門

工場等、施設園芸における省エネルギー設備や再生可能エネルギーの導入等による削減効果を見込んでいます。

#### ■ 業務その他部門

建築物における省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入等による削減効果を見込んでいます。

#### ■ 家庭部門

住宅における省エネルギー機器の導入や新築住宅の省エネルギー基準適合義務化、再生可能エネルギーの導入等による削減効果を見込んでいます。

#### ■ 運輸部門

次世代自動車の普及や燃費改善、トラック輸送の効率化、船舶の省エネルギー化等による削減効果を見込んでいます。

#### ■ エネルギー転換部門

省エネルギーによる電力需要の減少や再生可能エネルギー導入等による削減効果を見込んでいます。

#### ■ その他部門

代替フロン等4ガスにおけるノンフロン製品等への転換や業務用冷凍空調機器からの使用時の漏えい防止・廃棄時等の回収、一般廃棄物である廃プラスチックの焼却量削減等による削減効果を見込んでいます。

表 4-1 各部門別削減目標等

(単位：千トンCO<sub>2</sub>)

部 門		2013 年度 基準年度	2030 年度 目標年度	2013 年度比 (削減量)
対策等による削減目標	産 業 部 門	2,397	1,218	▲49 % (▲1,179)
	業 務 そ の 他 部 門	3,093	1,336	▲57 % (▲1,756)
	家 庭 部 門	1,876	737	▲61 % (▲1,138)
	運 輸 部 門	4,547	3,497	▲23 % (▲1,050)
	エネルギー転換部門	403	198	▲51 % (▲ 204)
	そ の 他 部 門	2,500	2,324	▲7 % (▲ 176)
合 計		14,815	9,311	▲37 % (▲5,505)
森林吸収による削減効果		—	1,379	
森林吸収を含む合計		14,815	7,932	▲46 % (▲6,884)

備考 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。